

## おわりに

インクルーシブ教育システム構築のためには、「地域の子どもは、地域で育てる」という地域住民の意識の醸成が必要である。本研究では、インクルーシブ教育システム構築のための体制づくりに重視すべき内容を、どこの地域でも取り組みたいこととしてナショナルミニマムを提示した。全国 1,700 余の市区町村の状況は様々であり、すべての地域で同じことはできないが、ここだけはおさえて欲しいというポイントを示すことに意義があると考えている。

研究協力機関をはじめモデル事業を受けた地域の中には、事業を街づくりのチャンスとして、ビジョンを予算化し計画的に進めているところもみられた。今回まとめた地域事例の取組をそのまま取り入れてもうまくいくとは限らないが、そこに各地域の実情に応じた創意工夫が入ることで体制づくりの定着が図られていくはずである。

最後に、本研究の実施に当たり、国の行政の立場からご指導、ご助言をいただきました、大西延英氏（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 障害児・発達障害者支援室障害児支援専門官）、田中真衣氏（同障害福祉専門官）、齋藤憲一郎氏（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育企画官）、丹羽 登氏（同特別支援教育調査官）また、研究協力機関並びに実地調査にご協力いただきました文部科学省モデル事業実施地域の関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

研究代表者 企画部総括研究員 笹森 洋樹



専門研究 A

インクルーシブ教育システム構築に向けた取組を支える  
体制づくりに関する研究  
—モデル事業等における学校や地域等の実践を通じて—  
平成 25 年度～26 年度

研究成果報告書

研究代表者 笹森 洋樹

平成 27 年 3 月

著作 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

発行 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585

神奈川県横須賀市野比 5 丁目 1 番 1 号

TEL : 046-839-6803

FAX : 046-839-6918

<http://www.nise.go.jp>





リサイクル適性<sup>(A)</sup>

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。